

エチオピア月報(2018年5月)

主な出来事

【内政】

- 24日、アビィ首相はレンチョ議長率いる野党 ODF の指導者達と面会。
- 26日、政治空間の拡大を目的として、連邦司法長官はアンダルガチョー氏を含む 756 名の囚人の恩赦を決定。

【外政】

- アビィ首相は訪問したリヴリン・イスラエル大統領、ウマロフ国連安保理ソマリア・エリトリア制裁委員会議長兼カザフスタン国連常駐代表率いる代表团、栗戦書・全人代常務委員会委員長、カガメ・ルワンダ大統領及びキール・南スーダン大統領とそれぞれ会談。
- 23日、南スーダンに係る第二回ハイレベル再活性化フォーラム・フェーズ2が閉幕。
- 31日、第 62 回 IGAD 臨時閣僚理事会が開催。

【経済】

- IMF はエチオピアの債務持続性レートをハイリスクに変更。
- ジブチ政府はエチオピアがジブチ旧港の株式を取得することに合意。
- オガデン・ガス油田において、同国初となる天然ガスの採掘が開始される見込み。

【内政】

- 10日、アビィ首相は国務大臣級の 43 名の政府人事を決定。(10日, FBC)
- 14日、エチオピア政府は、憲法に則った平和的な活動を望む政党との対話を行う決定に基づき、海外に拠点を置くオロモ民主戦線(ODF)との対話を開始。(14日, FBC)
- 24日、アビィ首相はレンチョ議長率いる ODF の指導者達と面会し、エチオピアの国家的統一を促進し、民主的プロセスを深めることに焦点を置いて協働していくことで一致。(24日, FBC)
- 24日、オロミア州は 7,611 名の囚人(うち女性 428 名)を恩赦し、レンマ同州知事は州内の政治空間拡大のための更なる取組がなされる旨述べた。(24日, FBC)
- 26日、政治空間の拡大を目的として、連邦司法長官はアンダルガチョー氏を含む 756 名の囚人の恩赦を決定。(26日, FBC)
- 28日、前社会主義政権の崩壊を記念する 27 回目の Ginbot20(5月28日を意味)が国土全体で祝われ、アビィ首相は国民に対して他者に慈愛と寛容を施すよう促し、ムラトゥ大統領は民主空間の拡大の必要性を強調した。(28日, FBC)

【外政】

- 2日、アビィ首相及びムラトゥ大統領は訪問中のリヴリン・イスラエル大統領を会談し、「ム」大統領は二国間関係強化のため科学技術、農業、教育、医療等の分野における未開発の協力潜在性を十分に有効活用すべき旨強調し、「リ」大統領は国内の平和と安定のためにエチ

オピア政府が実施している改革を引き続き支持する旨誓った。(2日, FBC)

- 4日, アクリル外務国務大臣は訪問中のホルテ・ノルウェー外務副大臣と会談し, ノルウェー企業に対して, 工業団地開発への関与を含むエチオピアの大きな投資機会を逃さぬよう呼び掛けたほか, 政策策定におけるジェンダー平等の主流化, 気候変動対策としてのグリーン経済推進の取組, 地域における平和と安定のための平和維持部隊への貢献等について述べた。「ホ」副大臣は, エチオピアにおける平和的な権力移行を賞賛し, 雇用創出, 人道支援, 医療, 教育及び気候変動といったノルウェーの国際開発における優先分野において素晴らしい二国間協力がなされている旨述べたほか, 更なる開発及び地域の安全保障に向けた支援を約束した。(4日, FBC)
- 9日, アビイ首相は訪問中のウマロフ国連安保理ソマリア・エリトリア制裁委員会議長兼カザフスタン国連常駐代表率いる代表団と面会し, ソマリア・エリトリア制裁の履行を含む地域の平和と安全保障について議論した。(10日, FBC)
- 10日, アビイ首相は訪問中の栗戦書・全人代常務委員会委員長と会談し, 既存の包括的戦略的パートナーシップの強化に焦点を置きつつ, 二国間, 地域及び国際場裏における共通の関心事について議論した。栗委員長は習近平国家主席の親書を手交しつつ, 「ア」首相を中国へ招待し, 同首相はそれを承諾した。(10日, FBC)
- 17日, アビイ首相は訪問中のディオップ世界銀行アフリカ担当副総裁と会談し, エチオピアの開発課題と世銀のパートナーシップについて議論した。「デ」副総裁は会談後, 世銀はエチオピアが2025年までに開発目標を達成し, 低中所得国になる手助けをする旨ツイートした。(18日, FBC)
- 23日, 南スーダンに係る第二回ハイレベル再活性化フォーラム・フェーズ2が閉幕し, ウォックナー外相(IGAD議長)は, 同会合を当事者間の交流からIGADが教訓を得る上で価値ある経験だったとしつつも, 特定された課題について当事者間の隔たりを埋めるためにIGADが提出した橋渡し調停案を挙げつつ, 一連の協議を行ったが状況の打開はできなかった旨述べた。(23日, FBC)
- 25日, アビイ首相は訪問中のカガメルワンダ大統領と会談し, 二国間で既に署名されている20以上の合意履行のほか, 二国間関係を強化し, 国際場裏で協働し, 大陸の平和に向け協力し, AUの強化及びパン・アフリカニズムを推進することで一致した。また, 両首脳はナイル川流域の水資源の公平な使用を確保するために署名された協力枠組合意へのコミットメントを表明した。(25日, FBC)
- 29日, ウォックナー外相は訪問中のエスピノサ・エクアドル外相と会談し, 二国間関係を強化するための政治対話メカニズムの設置や特に草花栽培における技術移転に合意した。(29日, FBC)
- 30日, アビイ首相は訪問中のキール・南スーダン大統領と会談し, 二国間及び地域における平和と安定について議論する中で, IGADが調停する政治プロセスは現在発生している紛争の終結のための機会を提供している旨一致した。(30日, FBC)

- 31日、第62回IGAD臨時閣僚理事会が開催され、ウォックナー外相(IGAD議長)は、現在の政治プロセスを成功裏に完結させるための二大重要課題として、①全当事者は、前進するためには今こそIGAD調停案を受け入れる時である旨合意し、現実的に同調停案を堅持して、当事者の基本的な関心に配慮できるよう充実させなければならない点、②当事者は直ちに紛争停止に再度コミットし、2017年12月に署名した文書を堅持すべき点について述べ、IGADは敵対行為停止合意の違反者に対して行動を起こす旨強調した。(31日、FBC)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピアは過去9ヶ月で28億米ドル以上の融資及び無償資金協力を獲得した。資金の多くは、世界銀行及び国際開発協会から電力アクセスの向上、道路等の都市インフラ・プロジェクト等の国家目標達成のために供与されたものである。外国からの支援は、前年同時期比9.56億米ドルの増となった。(1-2日、The Daily Monitor)
- 公共企業省は、エチオピア政府は軍需産業コングロマリットが落札していた肥料プラントの契約をキャンセルし、再度、国際入札を実施する見通しを示した。この契約の変更は新首相が約束した差別の排除を実現するものである。METEC社が6年前に落札したYayuプロジェクトは、事業の半分も完了していないと同省関係者は述べた。(1-2日、The Daily Monitor)
- IMFは、エチオピアの今年の経済成長は8.5%と、サブサハラ地域で最も経済成長が高いとの予測を示した。信頼された機関によるこうした予測は世界的企業に投資機会を与え、ひいては次年度の経済成長の持続に資すると強調した。(2日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア開発銀行は、これまでグランド・ルネッサス・ダム債を97億ブル販売したと説明した。地元から集められた同ダム開発への資金は、必要額の66%に達している。(4日、The Daily Monitor)
- ダレダワ市役所では、カイゼン哲学の取組により、過去2年間で1300万ブルを節約した。カイゼン戦略は多くの予算、人的資源が消費、社会サービスの提供が行われる主な政府機関に導入されている。(4日、The Ethiopian Herald)
- 外貨不足により、アディスアベバ公共調達・資産処分庁は、ワレダ行政機関に対し、直接必要な文房具の購入が可能となる許可を与えた。これまでは同庁がすべての文房具を調達していたが、主に外貨不足による商品輸入の滞りにより供給とのギャップが生じている。(5日、The Reporter)
- 中央統計局(CSA)の報告した消費者物価指数によると、これまで上昇してきたインフレ率は先月13.7%に下落した。これは、食料品のインフレ率が20%から16.1%に下落したこと影響している。非食料品のインフレ率は緩やかに上昇し、0.8%増の10.8%となった。(6日、Fortune)
- IMFは債務持続性レートをモデレートからハイリスクに変更した。INFは、サブサハラ地域各国は経済成長しているものの、多額の借入、赤字により債務返済リスクが増大していると警

鐘を鳴らした。(9日, The Daily Monitor)

- アビィ首相は、ビジネス界との対話の場において、外貨不足問題は今後も長く続くだろうと述べた。IMFによると、2016 エチオピア会計年度末の外貨準備高は 32 億米ドルであり、これは輸入高 2 ヶ月分未満である。アビィ首相は即時の対応として、事業家に対し、ドバイや中国の口座にある至近をエチオピアに送金するよう呼びかけた。(15日, The Ethiopian Herald)
- 対外債務の増加及び外貨不足に関し、財務・経済協力省は直近成立した PPP 法を運用するための PPP 部門を立ち上げた。(19日, The Reporter)
- ボトル水取扱事業者は、外貨不足によりボトルが不足し、需要の増加に対応できない状況に直面している。ボトル水製造事業者は、生産量及び業務時間の削減を行っており、首都ではボトル水の不足が発生している。(20日, Capital)
- エチオテレコムは、9 ヶ月間で 277.9 億ブルの収益を得たと発表した。同収益額は、当初予想していた 293.95 億ブルを下回っている。(19-21日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府及び UN 等のパートナー機関は、人道支援のために今後 6 ヶ月で 2.804 億米ドルの資金支援が必要であると述べた。過去 1 年間の紛争の結果生じた 100 万人を超える避難民への対応のため、支援を拡大する必要があることに着目している。(26-28日, The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- アハメッド政府広報局局長は、アビィ首相が、初のジブチ訪問において、イスマイル大統領との間で、両国、地域、国際におけるセキュリティ問題について意見交換を行うとともに、地域統合に向けた活動を加速化させることに合意したと述べた。また、両国は経済、政治、社会等の全ての分野における戦略的パートナーシップ締結に合意した。さらに、エチオピアがジブチ新・旧港開発プロジェクトの株式を所有することを可能とすることで双方は合意したと述べた。(1日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア投資庁は、農業及び園芸に係る投資のための新たな用地を検討している。国営企業が保有する用地を投資用に供与するための取組が進んでおり、ベスト・シード社の保有するハワサの 4000 ヘクタールの用地を園芸用に転用された。また、ゴンダール、バハルダール、アルバミンチ及びシャシャマネにおいても国営企業の用地を園芸投資に転用することが計画されている。(2日, The Ethiopian Herald)
- ジブチ政府はエチオピアが要望したジブチ旧港の株式を取得することに合意した。取得する株式の割合については専門家による港の価格評価の後に決定される。また、正式な合意文書は 2 ヶ月以内に署名される予定とアハメッド政府広報局局長は述べた。(3日, The Daily Monitor)
- トルコからの投資及び影響は拡大している。2020 年までにトルコのブランド名のホテルがエチオピアに参入する予定。また併せて、トルコの家具メーカーである Serdur グループも同時期にエチオピアに参入することを計画している。同社は昨年推定 5000 万米ドルをエチオピア

に輸出した。(5日, The Reporter)

- 3日, 政府関係者はアビィ首相とオマール大統領との会談において, エチオピアとスーダンはスーダン港を共同で開発することに合意したと述べた。湾岸諸国を含む多くの国々は, 海運及び油輸送の戦略的回廊への影響を与えるため, 紅海及び東アフリカの港開発への投資を増加させている。合意文書の詳細は公表されていない。(5日, The Reporter, The Daily Monitor)
- 8日, KEFI Minerals PLC は, 1.6億米ドルのインフラ債を起債することを決定したと述べた。同債は Tulu Kapi 金鉱山のインフラ及び金精錬プラント開発のための特別目的法人に出資される。同出資はエチオピア政府から 2000万米ドル, 第三者から 3000万米ドルが共同出資される。(9日, The Daily Monitor)
- 鉱業・石油・天然ガス省は, 地元住民からの環境汚染に係る申し立てを受け, MIDROC の金鉱山ライセンスを停止した。(11日, The Daily Monitor)
- 今期エチオピア会計年度前 9ヶ月の輸出高は目標を大きく下回り 21億米ドルであった。これは目標を 15.8億米ドル下回った。脂肪種子, 茶, チャット及び電力は目標の75%以上と実績は高い一方, 化学品, 建設資材, 家畜用薬, 織物, スパイス, 金, 家畜, 靴, はちみつ等は目標の50%を下回った。(11日, The Daily Monitor)
- 18日, 世銀グループは, 第6次エチオピア経済アップデートにおいて, エチオピア政府にサービス分野, 特に物流分野に着目するよう促した。同経済アップデートによると, エチオピアの 2016 エチオピア会計年度の GDP 成長率は 10.9%に達したと推計されている。(19日, The Reporter)
- エチオピア, ソマリランド及び UAE の3者によるベルベラ港共同開発合意に基づく, 同港開発の開始に向けた準備が完了し, 第1フェーズの開発は9月に開始される見込み。同開発は 2020年に終了見込みであり, 取扱量は現在の 15万TEUから 100万TEUに拡大する見込み。(19日, The Reporter)
- 4月25日~27日, 中国杭州市において, 中国及びアフリカ企業による B2B マッチングイベントが開催され, 70社以上のアフリカ企業及び 80社以上の中国企業が参加し, 農業加工及び軽工業分野における事業及び投資パートナーの開拓を行った。同イベントは PIGA (Partnership and Investment for Growth in Africa)の後援で実施された。(20日, Capital)
- フィリップス(蘭)は, エチオピア初の心臓病専門病院(94床)の建設に係る 7年間の合意書に署名した。4000万ユーロの同プロジェクトは, 2020年半ばに完成する予定であり, フィリップスはターンキーにて譲渡することとなり, また, その後 5年間のメンテナンス及び職員協力が含まれる。(25日, The Dayliy Monitor)

3. エネルギー

- エチオピア電力公社は, エチオピアーケニア国際連携電力線開発の進捗は 88%に達したと述べた。アフリカ開発銀行の支援する 24億ブルのプロジェクトは, 南部民族州から 433kmの

送電線となり、ケニア側でも 622kmの送電線が国境まで建設される予定。同国際連携線の敷設により、エチオピアからケニアへ更なる電力輸出が可能となる。(4 日, The Ethiopian Herald)

- オガデン鉱床にてガス・油田開発を実施する Poly-GCL(中)は、近々、エチオピア初となる、カルブ・ガス田からの天然ガスの採掘を開始する見込み。同社は 2013 年に鉱業省と探査、開発契約を締結し、オガデン鉱床の探査を続けてきた。採掘されたガスはパイプラインでジブチ港に輸出される見込みであり、同社はエチオピア政府及びジブチ政府とパイプライン建設につき覚書を締結済。(5 日, The Reporter)

4. 工業・運輸

- ボンバルディア(加)は、エチオピア航空と Q400 航空機 10 機(5 機の追加契約権利有り)の契約を締結したと発表した。同契約は約 3.32 億米ドルと推定されている。(1-2 日, The Daily Monitor)
- イスラエル企業の AnyWay は、アディスアベバ市道路局と協力し、Ayat Zone5 において道路地質安定化プロジェクトを立ち上げる。(3 日, The Daily Monitor)
- エチオピア航空は、2010 年に 15 年戦略を策定し、2025 年までに当時の約 2 倍となる飛行機 120 機を保有することとしているが、エチオピア航空関係者は、計画より早いペースで拡大しており、2025 年には 150 機以上を保有するだろうと述べた。また、2013 年にマラウイ航空の一部株式取得、ザンビアとの航空会社設立に合意したのにつき、モザンビーク、チャド等との共同会社設立の交渉を行っている。(9 日, The Daily Monitor)
- エチオピア航空とコートダジュール航空は共同運航に合意した。同合意に基づき、西アフリカ各国からニューアークへのシームレスな飛行が可能となる。(11 日, The Daily Monitor)
- 19 日、エチオピア航空は、9 機目となるエアバス A350XWB を獲得した。日本の JOLCO の一部金融提供により獲得した同機は、昨年発注した 24 機のうちの 1 機。(22 日, The Daily Monitor)
- 19 日、日本投資家の JOLCO が金融提供を行ったエチオピア航空が購入したエアバス A350 がボレ国際空港に着陸した。齊田駐エチオピア日本国大使は、JOLCO がエチオピア航空との協業を継続することを希望するとともに、日本の投資家がエチオピアに投資することを促進していると述べた。(26 日, The Reporter)

5. その他

- 昨年、中国からの観光客は 45,307 人に増加し、これまでの最大となる 1.696 億ドルの観光収益を得た。しかしながら、食事や宿泊施設は満足のいくレベルではなく、更に観光客を増加させるには中国投資家の増加が必要である。(1-2 日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府はエボラウィルスの感染防止のためのハイレベル・タスクフォースを設置した。同様のタスクフォースは各地域にも設置された。同センターでは、経験を積んだ専門家が 24

時間体制で配置される。(19日, The Reporter)

6. 各国動向

- 2日, USAIDの支援によって建設されたレミ・ヘルスケアセンターの開所式が実施され, アムハラ州健康局に引き渡された。これにより, レミ近郊 25,000 人に予防接種, 安全な出産, HIV 治療サービスが提供されることとなる。(5-7日, The Daily Monitor)
- 11日, アドマス MoFEC 国務大臣とタン駐エチオピア中国大使は, 2.5 億ドルの融資契約に署名した。同融資は, ティグライ州メケレの飲料水不足問題の解決に活用される。同融資契約は, アフリカの国々に向けて新たに設計された融資期間が短く, 無利子である。さらに, 両国は, 人道支援として 1 億元の支援に合意した。(12-14日, The Daily Monitor)
- 15日, アビィ首相及び栗中国全国人民代表大会常務委員長は, メケレ水供給開発プロジェクトの政府間合意署名式典に立ち会った。本プロジェクトは, CGGC 社(中)によって実施され, 住民の生活レベルの向上及び信頼の高い清潔な水を供給することを目標としている。(16日, The Ethiopian Herald)
- Turkiye Diyanet 基金は, アファール州において, 必需品及び食料援助の引き渡しを行った。アファール州では近年, 干ばつ及び飢饉に見舞われており, また, エリトリアからの避難民を受け入れている。(19-21日, The Daily Monitor)
- ロンドンを拠点とする Smiths Detection はエチオピア鉄道とエチオピアージブチ港間の乗客及びインフラの予防に関し連携することとなった。16 の駅に 39 基の同社の手荷物及び荷物スキャニング装置が導入される予定。同社は, 技術面での競争入札により同契約を獲得した。(22日, The Daily Monitor)
- 24日, エチオピア政府とデンマーク政府は, デンマーク国際開発機構(DANIDA)を通じたアッセラ風力発電所(オロミア州)の建設に係る 2.01 億米ドルの融資契約に署名した。(26日, The Reporter)